

# 現代インドにおける 地方の発展

## ウッタラーカンド州の挑戦

岡橋秀典 編著



カサル・デヴィ寺院からみるアルモーラー(写真中央奥)。クマーウーン地方内奥部の古都で、山稜に沿って市街地が広がる。



海青社

このプレビューでは表示されないページがあります。



▲ウッタラーカンドの山々(2009年9月)。ナイニータールから北方をのぞむ。山また山が連なり、はるか遠くにヒマラヤの高峰がみえる。



◀双耳峰が特徴のナンダ・デヴィ(標高7,816 m)(2009年9月)。女神ナンダが住むとされるヒンドゥー教の聖山で、世界自然遺産に指定。



▶北からみたナイニータール湖(2009年9月)

(ページiv～xiの写真はすべて岡橋秀典撮影)

このプレビューでは表示されないページがあります。



▲ナイニताल県のノークチアताल湖畔に建設されたリゾートホテル(2005年12月)



◀クulptaal湖畔のリゾートホテル(2007年9月)。村の中にあるが、村との関係は希薄である。

▶ビムताल近くの山地斜面に開発された別荘地(2005年12月)。景観保全や防災面で問題が多い。



このプレビューでは表示されないページがあります。

## はじめに

21世紀に入ってインドは急速な経済成長をとげている。このようなインドの発展は世界的にも高く評価され、多くの注目を浴びているが、そこにいくつかの問題が存することも事実である。石上悦朗と佐藤隆広は『現代インド・南アジア経済論』（ミネルヴァ書房、2011）で、経済成長の課題として、生産性の改善、地球環境問題、経済格差問題の3点をあげている。そのうち、経済格差問題の深刻化は、貧困問題を抱えるインドにとって、特に大きな影響を与えることが考えられる。それゆえ、国全体としての経済成長の成果が、社会階層間、地域間にどのように行き渡っているのかについて強い関心をもたざるをえない。

そのように考えた時、必ずしも樂觀できない事実が眼前にある。経済自由化後のインドの地域格差については研究が活発に行われてきたが、地域間の所得格差拡大が既に明らかにされている。果たして、経済成長の中で富める州はいよいよ豊かになり、貧しい州は停滞を余儀なくされることになるのであろうか。独立後、連邦制を採用し、また地域主義的傾向が強いインドにとって、このことは政治的にも決して看過できない事柄といえよう。

それゆえ、経済成長下の現代インドの変動を明らかにするには、国レベルのマクロな議論で捉えられない地方の動きに注目することが肝要である。地方と言っても様々なレベルが考えられるが、インドではまず州の単位が重要である。というのは、連邦国家インドでは独立以来、州が政治面で大きな権限を有しており、州によって行政制度や政策が異なることも少なくない。そして、そのような州の主体性が、経済自由化以降のグローバル化の中でさらに強化される動きを示している。それは、一つにはこの間、地方分権や行政改革が進んできたこと、二つには外国資本などの経済投資をめぐって州間の競争が激化していることによる。それゆえ、経済自由化以降のインドの経済発展を地方レベルで検討する際、州に注目して分析することには積極的な意義があるといえよう。

本書では、インドヒマラヤに位置するウッタラーカンド州を取り上げる。この地域は、経済発展の遅れた山岳地域として知られてきた。しかし、2000年

代に入り、中央政府は北部山岳諸州に対して税の減免を中心とした「新工業化政策」を開始した。これに対応して、新設されたばかりのウッタラーカンド州政府も新たな開発戦略を実行に移した。その結果、これまでこの地域が経験しなかったような巨大な工業空間が山麓部の一部に出現しつつある。これは、後進地域開発へのインドの新たな挑戦とも言え、周辺性の強かったこの地域に大きな変貌を迫るものである。また、こうした地域の開発が工業を軸に国土全体の空間構造にも影響を与えるようになってきていることにも注意すべきである。さらに、工業のみならず、観光や農業などのその他の部門でも発展の動きがみられる。それゆえ、なぜ周辺性の強かったこの地域に新たな開発の動きが生じているのか、それらの開発はこの地域にどのような影響をもたらしているのかを明らかにする必要がある。本事例は、現代インドにおける地方の発展の検証にとって好適な地域といえよう。

以上から、本書では、ウッタラーカンド州を対象に、産業開発の展開とそれにとまなう地域経済の発展、そうした状況下での都市・農村の社会変動を現地でのフィールドワークに基づき実証的に明らかにする。さらにこれらの短期的経済効果のみならず、この地域がもつ環境や資源と関連づけて持続的発展に関する考察も行う。

現代インドの研究では、州に焦点を当てた研究が近年増加しているように思われる。しかし、本書はそれらとはやや異なるアプローチをとっている。我々は、地方の変容を、州に焦点を当てて主に社会経済的な側面から分析するが、その際、現象の舞台である州の地域的特徴を自然、歴史、文化も含めなるべく多面的に把握しようと考えた。インドの国土の広大さと人口規模の大きさからすれば、インドの地域的多様性に注目することはきわめて重要である。それゆえ、本書は一つの州の動態地誌としての性格も併せ持つように工夫している。しかしながら、佐藤 宏が『インド経済の地域分析』（古今書院、1994）で述べたように、単なる多様性の強調は違いのみに目を奪われ、相互の間にある共通性や関係性を見失いがちになることも事実である。それゆえ、経済面でのインドとしての一体性には十分に留意し、各章においてインド全体におけるウッタラーカンドの位置づけを行うように努めた。

本書では、その他にも次の点に特に留意した。第一に、1991年の経済自由

化後約20年の間の変貌を明らかにすること。第二に、2000年のウッタラーカンド州の設置が及ぼした影響をふまえること。第三に、この地域における発展のメカニズムあるいは低開発のメカニズムを解明すること。以上3点は、本書全体を通じる問題意識でもある。

本書は全体で12編の論考からなり、大きく4部から構成される。まず第1部では、第1章でこの地域が抱えてきた低開発問題の特徴と最近の開発の動きを整理し、その上で、州内の地域特性を自然、歴史、文化、人口、経済など多方面から考察してその地域的特徴を明らかにしている(第2章)。

第2部では、ウッタラーカンド州を変えつつある最も大きなファクターとして産業開発に着目する。まず第3章で、経済的に最も大きな影響を与えているファクターとして工業化をとりあげ、州の工業開発戦略、大規模工業団地の企業立地、工業化の地域経済への影響などを検討している。続く第4章では、インドの経済成長で必ず言及されるICTサービス産業を取り上げ、大都市立地型の当該産業が州政府の政策により地方でいかなる成果をあげているのかを明らかにしている。インドの経済成長は、山岳地域であるこの地域に観光産業を拡大させた。第5章は、大都市における観光需要の増大にともない加速する観光開発の動きを、州レベルとともに具体的な事例地域で検討している。

第3部は、このような急速な産業発展の中で、都市・農村に生じている開発の動きと社会変動を問題にする。第3部の対象地域は、ウッタラーカンド州の中でも東半を構成するクマーウーン地方に限定しているが、その理由は、具体的な都市や農村の変動を捉えるにはフィールドワークが重要であり、インテンシブな調査のためにはある程度地域の範囲を限定せざるをえなかったからである。第6章は、イギリス植民地時代にヒルステーションとして開発され、その後山岳保養地として、またクマーウーン地方の中心地として発展してきたナイニータルを取り上げている。開発の歴史、地域の概観を述べた後、特に都市計画に注目して、急傾斜地に開発された住宅地域の特徴と都市発展の問題点を明らかにする。同じくナイニータルを対象に基幹産業となっている観光産業の展開に注目したのが第7章である。特に宿泊施設について詳細な分析が行われている。経済成長のこの地域への影響をみるには、山岳地域の農村の検討も重要であり、二つの章がこの検討に当てられている。第8章は、ナイニータル

ルの近郊にあって就業機会に恵まれ、野菜生産も活発な農村を対象とし、世帯経済の改善を追究している。これに対し、第9章は、都市部への通勤は困難であるが、観光開発の影響を直接受けた農村の事例であり、やはり世帯レベルの動向を詳細に検討している。最後の第10章は唯一、山麓部の事例であり、大規模工業化に伴って出現した新興都市を対象とし、都市計画と住宅開発について検討している。

山岳地域ウッタラーカンド州の開発問題を考える際には、環境と政治の問題が避けて通れない。第4部はこの点に焦点を当て、持続的発展に向けた課題を明らかにしようとする。第11章は、森林や水といった山岳地域の資源開発をめぐる社会運動をとりあげる。チプコー運動とテーリー・ダム反対運動という世界的に著名な事例から、社会運動の性格、さらにはそれを通じてこの地域の特徴を探ろうとしている。第12章は、農村社会と森林との関係を、住民組織による森林管理を軸に考察している。このような住民による森林管理の多さがこの地域の特徴であるが、その実態と問題点を明らかにしている。

最後に、「おわりに」では本書の各章で得られた成果をふまえて、インドの経済成長の中で生じたこの地域の変化をまとめている。

本書は、人文地理学者による研究成果を中心としているが、他分野の研究者の参加も得ている。ここではその経緯も記しておかねばならない。我々の科学研究費による共同研究が終期を迎えようとしていた頃、人間文化研究機構の地域研究推進事業として現代インド地域研究が開始された。2010年のことである。広島大学もこの共同研究の拠点の一つとなったが、これにより地理学以外の学問分野との交流が活発化し、多くのすぐれた研究者と知り合うことができた。その中に、我々と同じ調査地でがんばっておられる石坂さんと大田さんがおられた。我々の当初の共同研究には、環境、資源、政治などの検討が不足していたので、お二人はまさに救いの神であった。第4部はこれにより初めて成り立ち得た。深く感謝申し上げます。

最後に、ウッタラーカンドの調査では多くの方々にお世話になった。何と云っても地元クマーウン大学地理学教室のR. Chand教授、同教室のP. C. Tiwari教授の名前をあげるべきであろう。日本での滞在経験もあるお二人とは、今も研究上の交流を続けている。また、現地調査の際にアシスタントを務

めてくれた、P. K. Rawatをはじめとするクマーウーン大学の院生諸君にも御礼申し上げたい。もちろん、インド側だけでなく、日本からも広島大学院生(当時)の田中健作、番匠谷省吾の2名が調査に加わり助けてくれた。ここに記して謝意を表したい。

出版に当たっては、海青社の宮内久社長をはじめとする皆様に大変お世話になった。快く刊行をお引き受けいただき、編集の労をとっていただいたことに厚く御礼申し上げたい。

なお、本研究の遂行に際しては、以下に挙げる科学研究費補助金の交付を受けた。

1. 「グローバル化下のインドにおける国土空間構造の変動と国内周辺部問題」2005～2007年度基盤研究(A)、研究課題番号：17251009、研究代表者：岡橋秀典
2. 「インド・国内周辺部における開発戦略の展開と持続的発展への課題—2つの山岳州の比較」2008～2010年度基盤研究(B)、研究課題番号：20401042、研究代表者：岡橋秀典
3. 「現代インドにおけるメガ・リージョンの形成・発展と経済社会変動に関する研究」2011～2013年度基盤研究(A)、研究課題番号：23251020、研究代表者：岡橋秀典

また、本書は2013年度公益社団法人日本地理学会出版助成を受けて刊行されたものである。この助成が得られなければ刊行は容易ではなかった。ここに記して衷心より御礼申し上げる。

2014年3月

岡橋秀典

このプレビューでは表示されないページがあります。

# 現代インドにおける 地方の発展

ウッタラーカンド州の挑戦

目次

口 絵.....	i
はじめに.....	(岡橋秀典) 1

## 第 I 部 インドの経済発展と地方の開発問題 ..... 13

<b>第 1 章 インドの経済発展とウッタラーカンド州の開発問題.....</b>	(岡橋秀典) 15
第 1 節 はじめに.....	15
第 2 節 インドの経済発展と地域格差問題.....	15
第 3 節 ウッタラーカンド州の低開発問題.....	20
第 4 節 工業化と開発問題.....	23
第 5 節 おわりに.....	29
<b>第 2 章 ウッタラーカンド州の地域的特性と開発問題.....</b>	(宇根義己・岡橋秀典) 33
第 1 節 位置と自然.....	33
第 2 節 ウッタラーカンドの歴史と文化.....	34
第 3 節 人口構造と人口移動.....	36
第 4 節 産業構造と所得水準.....	42

## 第 II 部 ウッタラーカンド州の産業開発と経済発展 ..... 49

<b>第 3 章 工業化の新展開と地域経済.....</b>	(友澤和夫) 51
第 1 節 はじめに.....	51
第 2 節 ウッタラーカンド州の工業開発戦略.....	52
第 3 節 2つの大規模工業団地と立地企業の特性.....	57
第 4 節 工業化の地域経済への波及.....	63
第 5 節 おわりに.....	69
<b>第 4 章 ICT サービス産業の立地と成長のボトルネック.....</b>	(鍛塚賢太郎) 73
第 1 節 はじめに.....	73
第 2 節 競争環境の変化と ICT サービス産業立地.....	74
第 3 節 ICT サービス産業の空間構造と地方分散.....	76

第4節	ウッタラーカンド州のICTサービス産業振興とオフィス・パーク開発	80
第5節	デーラドゥーンにおけるICTサービス企業の活動実態	86
第6節	おわりに	93
<b>第5章</b>	<b>観光の発展と観光産業の展開</b> (中條暁仁)	99
第1節	はじめに	99
第2節	インドにおける観光の発展	100
第3節	ウッタラーカンド州における観光の動向と観光開発	103
第4節	観光産業の展開とその地域的特徴 —ノクチャアタールの宿泊施設を事例として—	109
第5節	おわりに	117
<b>第Ⅲ部</b>	<b>クマーウン地方における都市・農村開発と社会変動</b>	121
<b>第6章</b>	<b>ナイニータールにおける都市開発とその課題</b> (由井義通)	123
第1節	はじめに	123
第2節	ナイニータールの開発の歴史	125
第3節	ナイニータールの概観	130
第4節	都市計画の変遷	132
第5節	急傾斜地の住民生活	136
第6節	ナイニータールの都市発展における課題	143
<b>第7章</b>	<b>ヒル・リゾート、ナイニータールの観光の現況と課題</b> (日野正輝)	145
第1節	はじめに	145
第2節	調査地の概観	147
第3節	観光の拡大	150
第4節	ホテルの特性	151
第5節	ホテル従業員の特性	155
第6節	来訪者の特性	158
第7節	おわりに	162

**第8章 山岳地域農村における就業機会の拡大と世帯経済**

— ナイナータル近郊村の事例 —	..... (岡橋秀典) 165
第1節 はじめに	..... 165
第2節 地域の概観と近年の変化	..... 165
第3節 就業機会の拡大 — 農業の発展と農外雇用の進展 —	..... 170
第4節 世帯経済の状況とその特徴	..... 175
第5節 おわりに	..... 182

**第9章 新興山岳観光地の社会変動**

— ノークチアタルの事例 —	..... (澤 宗則・中條暁仁) 185
第1節 はじめに	..... 185
第2節 地域概観	..... 186
第3節 観光関連サービスの展開からみるノークチアタルの観光開発	..... 191
第4節 農村住民の就業構造と世帯経済の変化	..... 196
第5節 おわりに	..... 204

**第10章 工業開発地域における都市開発**

— ルドラプルを事例として —	..... (由井義通) 207
第1節 はじめに	..... 207
第2節 ルドラプルの概要	..... 209
第3節 ルドラプルの都市計画の変遷	..... 211
第4節 住宅開発	..... 214
第5節 新興開発地におけるコミュニティ	..... 222
第6節 まとめ	..... 223

**第Ⅳ部 ウッターラカンド州の持続的発展に向けて** ..... 227

<b>第11章 開発と社会運動</b>	..... (石坂晋哉) 229
第1節 基本的構図	..... 229
第2節 チプコー運動とテリー・ダム反対運動の展開過程	..... 232
第3節 森林開発と森林保護運動	..... 236

第4節	水力開発とダム反対運動	240
第5節	持続的発展に向けて	242
<b>第12章</b>	<b>林野制度の変遷と住民組織による森林管理</b> .....(大田真彦・増田美砂)	249
第1節	問題の所在	249
第2節	ウッタラーカンド州の林野行政と森林利用	251
第3節	林野制度の変遷	254
第4節	森林パンチャーヤトによる森林管理の実態	261
第5節	おわりに	267
おわりに	.....(岡橋秀典)	271
索引		277

このプレビューでは表示されないページがあります。

---

## 第1章

---

# インドの経済発展と ウッタラーカンド州の開発問題

---

### 第1節 はじめに

ウッタラーカンド州は低開発地域であり、域外就業者からの送金に依存する自立性の乏しい経済を大きな特徴としてきた。しかしながら、近年のインドの経済発展は、このような地域にも大きな変化をもたらしている。本章では、インド経済の地域構造や地域格差をふまえた上でウッタラーカンド州の低開発地域としての特徴を明らかにする。さらに、その低開発問題の構造を把握したうえで、近年の経済成長の中でどのような変化をとげているか、換言すれば、そこにみられる新たな発展のメカニズムや内包される問題を考察する。

### 第2節 インドの経済発展と地域格差問題

#### 2.1 インド経済の地域構造

経済自由化・グローバル化の進行にともない、インド社会の葛藤が増幅している。その中の重要なものの一つとして、階層間格差・地域間格差の拡大があげられよう。中でも、地域(間)格差の拡大は、連邦制の下で強い地域主義的な性格を有するインドにとって、政治的にも、社会的にも重要な意味をもつ。

地域格差については、それに影響を与えている経済の地域構造をまずみておく必要がある。ここでは、佐藤(1994)に従い三つの軸(空間的対比)から捉える形で地域構造に迫りたい。具体的には、1) 内陸インドと沿海インド、2) 東部インドと西部インド、3) 南部インドと北部インド、である。

まず1)の内陸と沿海の対照は、インドに限らず一般に植民地経済の地域構造モデルとしてよく知られるものである。宗主国との関係が強固な植民地経済

このプレビューでは表示されないページがあります。

## 第2章

# ウッタラーカンド州の 地域的特性と開発問題

## 第1節 位置と自然

ウッタラーカンド州はインド北部の中央ヒマラヤにある山岳州である(図2-1)。面積は53,566 km<sup>2</sup>で、日本の九州(面積42,190 km<sup>2</sup>)よりもやや広い程度である。インド北部の国境地域に位置し、北は中国のチベット自治区に、東はネパールに接する。また、西は同じく山岳州のヒマーチャル・プラデーシュ州、南はウッタール・プラデーシュ州に面している。2000年にインド連邦27番目の州として新設されるまでは、このウッタール・プラデーシュ州の一部であった。州として独立した時にはウッタランチャル(Uttaranchal)州と名付けられたが、2007年1月に現在のウッタラーカンド州に改称された。ウッタラーは北、

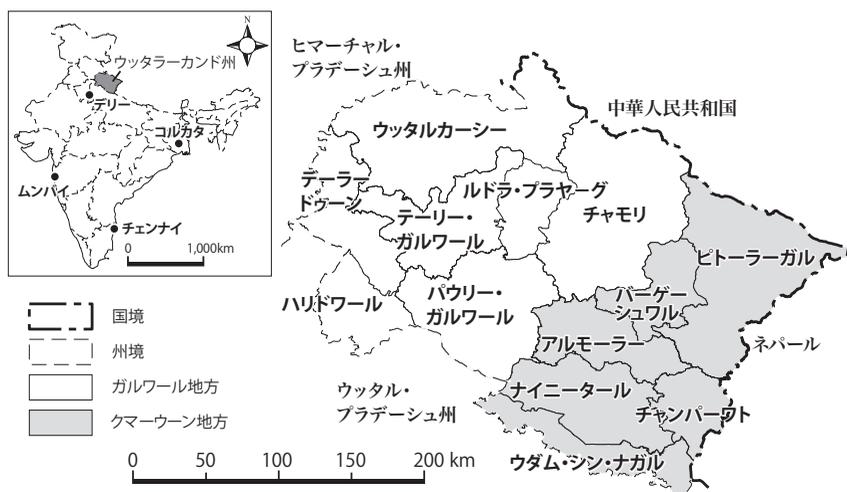


図2-1 ウッタラーカンド州の地方と県

このプレビューでは表示されないページがあります。

---

## 第3章

---

# 工業化の新展開と地域経済

---

### 第1節 はじめに

1990年代以降の経済自由化の推進にともない、インドはBRICsの一角を占める国として近年の経済成長が国際的に注目されている。同国の経済成長はICT産業に代表されるサービス業が牽引していることが知られているが、工業生産も特に外資が牽引する自動車や電気機器などの部門を中心に増大しつつある。工業の立地は、友澤(1999、2004)で示したようにデリーなどの大都市郊外に開発された工業団地が主たる受け皿となっている。インドでは工業団地開発の主体は州政府であり、各州は独自に工業開発公社を設けて工業用地や関連インフラの整備、および販売を進めている。立地主体は、これら工業団地の諸条件を比較しながら立地場所を決定するため、大都市郊外の工業団地への新規立地の集中をもたらした一方、立地条件に恵まれない州の工業立地や工業化は遅れることとなった。

インド政府は、こうした工業化が遅れた後進州での産業立地を促進する政策を策定しており、中でもヒマチャル・プラデーシュ州とウッタラーカンド州の2州を対象とした産業政策が注目される<sup>1)</sup>。インドの工業分散化政策は経済自由化政策の推進にともない、やや後退した観があったが(友澤2008)、国内には自然的・社会的な条件不利地が存在しており、こうした地域の開発には特別な措置が必要であろう。実際にも、条件不利地からなる州は「特別カテゴリー州 special category states」<sup>2)</sup>という位置づけがなされ、中央政府からの交付金割り当てにおける優遇や特別な産業政策が適用されている。

特別カテゴリー州に対する産業政策には、①ジャンムー・カシュミール産業政策(2002年)、②ウッタラーンチャル・ヒマチャル産業政策(2003年)、③

このプレビューでは表示されないページがあります。

---

## 第4章

---

# ICTサービス産業の立地と成長のボトルネック

---

### 第1節 はじめに

インドの情報通信技術産業(以下、ICTサービス産業<sup>1)</sup>)は、サービスの「輸出」という点で国際的な競争力をもつことから、経済成長を主導する産業の一つとして多くの関心を集めてきた。産業立地という点においては大都市への集積が着目され、当該産業の競争力との関連で議論が進められている<sup>2)</sup>。

ただし、当該産業の立地は大都市のみにとどまらない。2000年代後半より地方都市への立地も進んでいる。それゆえにICTサービス産業の成長と、それがインドの空間構造に及ぼすインパクトを立地という観点から理解しようとするならば、大都市だけでなく地方都市をも包含した議論が必要である。その際に、経済的に後進的な州において行われるICTサービス産業に対する振興策や誘致策と、当該産業の立地との間にある深い関わりを無視できない。なぜなら連邦制をとるインドにおいては開発に対する州政府の権限が強く、その取り組みもまた、産業の立地を方向づけるからである。そして、複数の州政府が似たような産業振興策や誘致策をとるなかで、企業は各州政府の行動を秤量しながら立地を選択する行動をとっている。

こうした動きは、本章で取りあげるウッタラーカンド州の州都デーラードゥーンでも見られる。その端緒は2000年のウッタラーカンド州の分離設立にある。新州として自律性を持つことができたからこそ、ウッタラーカンド州は産業政策を独自に立案することができた。その結果、デリー首都圏地域(National Capital Region)から分散する企業の誘致に州政府として取り組むことが可能となった。ただし、そこには大都市の成長を域内に十分に引き込むことのできないボトルネックも見え隠れする。インド全体でのICTサービス産

このプレビューでは表示されないページがあります。

---

## 第5章

---

# 観光の発展と観光産業の展開

---

### 第1節 はじめに

経済自由化以前のインドにおいて観光の中心となってきたのは、外国人や一部のインド人富裕層であった。しかし、近年の中間所得層(以下、中間層)の増加はインド国内の観光市場を急速に拡大させている。

中間層は一定の可処分所得を有する給与所得者であり、仕事と余暇の領域がはっきり区分された生活を営んでいる。こうした人々にとって余暇をどのように過ごすかは、インドでも大きな関心事になっている(中谷 2010)。観光は余暇活動の一つであり、一定の余暇時間を有する中間層は観光を消費する大きな存在となりうる。これらの人々の人口は約2億人と推定され、日本を大きく上回る人口が観光の消費市場を形成している。観光は、インドにおいて一大産業に成長する可能性を秘めているといえよう。

本書の対象地域であるウッタラーカンド州は、近年、大規模な工業開発がシワリク丘陵の山麓平原地域で進行する一方で、山岳地域ではそれがほとんど見られず、観光産業の進出が目立っている(友澤 2008; 岡橋 2011; 岡橋ほか 2011)。古くから同州はヒマラヤの山岳リゾート地として知られており、観光地域としての性格を有している(Tyagi 1991; Shiddiqui 2000)。美しい湖水景観や万年雪を頂いたヒマラヤの山並みを望む地域に、「ヒル・リゾート Hill Resort」と呼ばれる山岳避暑地が分布している。その他、ガンガー川やヤムナー川の源流域、およびヒマラヤ山麓域にはヒンドゥー教の巡礼地、トレッキングや自然観察が行える国立公園、州都(デラードゥーン)など多様な観光資源が存在する。特にヒル・リゾートは、植民地時代からイギリス人が急峻な山地に道路を敷設し、ホテルや別荘を建てることによって開発が進められてきた。近年の中間層の増

このプレビューでは表示されないページがあります。

---

## 第6章

---

# ナイニータールにおける都市開発とその課題

---

### 第1節 はじめに

低緯度の標高の高い地域に立地する高山都市のように、気温遞減によって快適な気候となる山岳地域に都市が形成されることがある。アジアやアフリカの山岳地域には、植民地支配者が山稜地域に形成したヒル・ステーションを起源とした都市が分布する。ヒル・ステーションは植民地に住む宗主国の人々が夏季を快適に過ごすために山岳地域に建設した植民都市のひとつであり、現地の人々によって形成された高山都市とは建設目的が異なっている。高山都市は年間を通して人々が常住し、中心性をもった都市が多い。それに対して、ヒル・ステーションは、平野部における酷暑期の避暑を目的とした期間限定の集落から始まり、のちに年間を通して人々が定住するように発展した都市である。アジアでは特にインドに多く、イギリス植民地時代に建設された80以上のヒル・ステーションのうち約50がインドにある。インド国内におけるヒル・ステーションの大部分は、ヒマラヤ山中のウッタラーカンド州、ヒマーチャル・プラデーシュ州、ジャンムー・カシュミール州、シッキム州、アルナーチャル・プラデーシュ州と、西ガーツ山脈のタミル・ナードゥ州、カルナータカ州、マハーラシュトラ州、ケーララ州に立地している (Urban Development Department, Government of Uttarakhand 2006)。

ヒル・ステーションは、植民地政府により軍事拠点、兵士の休養・療養、子弟の教育、あるいは夏季の行政府所在地などを目的として気候の涼やかな山岳地域に形成された植民都市と定義される (稲垣 2007)。また飯塚(1986)・白坂(2007)はヒル・ステーションを夏季でも涼やかな山岳地方に発達した避暑地が、鉄道開発に伴ってリゾート・タウンに成長した都市とした。酷暑の熱帯地域に

このプレビューでは表示されないページがあります。

---

## 第7章

---

# ヒル・リゾート、ナイニータールの 観光の現況と課題

---

### 第1節 はじめに

インドのヒマラヤ山岳地域には植民地時代にイギリス人が開発した避暑地(Hill Station)を起源とするリゾートが点在する。ウッタラーカンド州クマールウーン地方の中心都市ナイニータールもその一つである。この種のリゾートをここではヒル・リゾート(Hill Resort)と呼ぶ。Tyagi(1991)はヒル・リゾートの変遷をモデル化している。それによると、ヒル・リゾートは植民地時代にはイギリスおよびインドのエリートおよび軍人が保養を目的に長期滞在する場所であった。そのほかキリスト教系の教育機関が立地する場所でもあった。インド独立後、インド人中間層の上層階層が休日を利用してレクリエーションを目的に短期間訪問する場所となった。さらに、1970年代には中間層の下位階層も短期訪問者に加わり、来訪者が多様化した。

一方、1990年代のインドは経済自由化を契機にしてかつてない安定した経済成長を継続している(榊原 2001; 小島 2002; 日野 2005; 絵所 2008)。それに伴って、新中間層が増大し、インドの消費市場を拡大させている。FDIをはじめとした新規の開発投資の受け皿となった大都市の郊外では大規模な工業団地、住宅団地、オフィスビル、ショッピングモールなどの開発が相次ぎ、モータリゼーションの進行と相まってその景観を急速に変えつつある(岡橋編 2003; Okahashi ed. 2008; 楯塚 2004; 中島 2006)。したがって、ヒル・リゾートにおいても、新中間層の来訪者が増大し、新たな変化をもたらしていると推察される。

本研究は上記の認識に立ち、デリーの北東約340 kmに位置するウッタラーカンド州の代表的なヒル・リゾートの一つであるナイニータールを調査地を選び、観光産業の現状分析を試みたものである。

このプレビューでは表示されないページがあります。

---

## 第8章

---

# 山岳地域農村における就業機会の拡大と世帯経済

## — ナイニータール近郊村の事例 —

---

### 第1節 はじめに

本章では、低開発の山岳地域にあって発展的様相を呈する農村をとりあげ、経済成長下のその変化の実態を検討する。特にその発展の基盤を就業機会、世帯経済、教育水準の側面から考察し、その特徴を明らかにする。

ここでとりあげた農村集落K村は、植民地時代から高原の避暑地(ヒルステーション)として知られる地方都市ナイニータールに近接する。この村を対象地域に選んだのは、ナイニータールに近接することにより、その成長による波及的な影響が予想されるためである。調査は2007年9月に実施し、K村の中心的集落であるKT集落について全世帯(89世帯)の悉皆調査を行った。本稿で詳細なデータ分析を行っているのは、もっぱらこのKT集落の範囲であることを断っておきたい。

### 第2節 地域の概観と近年の変化

#### 2.1 K村およびKT集落の概観

K村は、クマーウーン地方の中心地ナイニータールから道路距離で約12km、車で約30分のところに位置する(図8-1)。近年、道路改良が進みアクセスが改善されるにつれ、都市近郊農村としての性格を呈してきている。ナイニータールの詳細は他章(第6章、第7章)に委ねるとして、基本的な点は次の通りである。植民地期から高原保養地として栄えてきたが、近年は経済成長にともないヒル・リゾートとして観光客の急増をみている。また、県(District)役所の所在地であるうえに、新たに州の高等裁判所が置かれるなど、行政面の

このプレビューでは表示されないページがあります。

---

## 第9章

---

# 新興山岳観光地の社会変動

## —ノークチアタールの事例—

---

### 第1節 はじめに

グローバル化した経済の中で流通する商品には、工業製品・農産物・資源などのほか、文化的生産品(観光・習俗・映像・芸術)も含まれている。インドにおいては、経済のグローバル化の進展と共に経済成長が進み中間層が増大したが、消費財のみならず観光への需要も高まった。その結果、工業空間・居住空間・消費空間のみならず余暇空間も再編成されつつある。

本書の対象地域であるウッタラーカンド(UK)州では、植民地時代にナイニータールがヒル・ステーションとして形成された。ここはイングランドの「湖水地方」に見立てられ、かつては夏季の行政中心(summer capital)であるとともに、ミッション系の寄宿舎付学校(boarding school)やキリスト教教会、病院などもつくられ、イギリス人のためだけの避暑地が創り上げられた。独立後は、植民地時代のイギリス人に代わり、インド人の富裕層のための避暑地となった。ヒマラヤの山岳地に位置し冷涼なナイニータールは、経済成長とともに、デリーなど大都市からの中間層の家族連れや独身のカップル、団体や学校などの山岳観光地となった。しかしながら、マストゥーリズムの進展に伴い、中間層の観光客で混雑したナイニータールは閑静な避暑地とはいえなくなり、富裕層からの評価が次第に低くなった。

このように、ナイニータールが中間層の観光地となり混雑するにともない、喧噪を嫌ったインド人富裕層向けの「静かな湖畔の村」として、ヒマラヤの山岳地帯内で湖畔のノークチアタール(Naukuchiatal)が「発見」され、高級リゾートホテルチェーンによるホテルが新規立地した。また、中間層のための宿泊施設としてゲストハウスが住民によって開業された。山岳地帯にある他の湖

このプレビューでは表示されないページがあります。

---

## 第10章

---

# 工業開発地域における都市開発

## —ルドラプルを事例として—

---

### 第1節 はじめに

急速な経済発展をみせているインドにおいては、大都市地域での産業集積とともに、広大な国土の経済格差縮小のために後進地域において進行する大規模工業開発プロジェクトが注目される。インドにおける後進地域の開発には、工業用水や道路などのインフラ整備とともに、就業者とその世帯向けの住宅供給を含んだ都市開発が必要とされ、単なる工業開発だけではなく総合的な地域振興の役目をはたしている。1990年代の経済開放政策以降、インド国内では大都市や大都市周辺地域が活発な海外投資を呼び、利便性の高いそれらの地域においてめざましい工業発展がみられる。一方、大都市圏から離れた地域では工業立地が不利で経済発展が遅れる傾向があるが、インド政府は工業立地に条件が不利な山岳州を「特別カテゴリー州」に指定して、交付金割り当てにおける優遇や特別な産業政策を適用している(友澤2008)。

ウッタラーカンド州は山岳州で特別カテゴリー州の指定を受けているが、レッサーヒマラヤ南側に並行するシワリク丘陵南麓にはヒンドスタン平原の末端部分の平野が広がり、州内有数の穀倉地帯として農業が盛んな地域となっている。同時に、同地域はウッタラーカンド州にとって工業用地として利用可能な貴重な平坦地でもある。そのため、州域の大部分が山岳部であるウッタラーカンド州において、貴重な農地を残すか、あるいは稀少な平坦地を利用した工業団地開発を行うのかという二者択一的な選択は、州にとって重大な決定事項であったと思われる。そのような状況下でウッタラーカンド州はSIDCUL(州産業開発公社)を2002年に設立し、ルドラプル北部と隣接のハルドワニにまたがる広大な土地に総合工業団地(IIE: Integrated Industrial Estate)であるIIE

このプレビューでは表示されないページがあります。

---

## 第11章

---

# 開発と社会運動

---

### 第1節 基本的構図

本章の目的は、ウッタラーカンド地方の近年の変化において社会運動がいかなる役割を果たしてきたかについて、特に森林開発と水力開発の動向と運動との関係に焦点をあてて明らかにすることである。

M. K. ガーンディーらによる社会運動によって独立を勝ち取ったインドでは、1947年の独立後も今日にいたるまで社会運動が盛んである。ウッタラーカンド地方も、社会運動が盛んな地域である<sup>1)</sup>。本章では、同地方で展開したチプコー運動(森林保護運動)(1973～1981年)とテーリー・ダム反対運動(1978～2006年)をとりあげて分析する。このうちチプコー運動(「チプコー」とは「抱きつけ」の意)は、地元住民(とりわけ女性)が木に抱きついて伐採を阻止するというイメージにより、世界的にも広く知られることとなった運動である。また、テーリー・ダム反対運動は、世界第6位の堤高(260.5 m)をもつ大規模ダム、テーリー・ダムの建設に反対する運動で、ナルマダー・ダム反対運動と並び、インドの代表的な反ダム運動と呼びうるものであった。

社会運動とは、「現状への不満や予想される事態に関する不満にもとづいて行われる変革志向的な集合行為」(長谷川・町村 2004: 19)と定義される。ここではあらかじめウッタラーカンド地方の社会運動の基本的特徴を示しておきたい。以下の3点を指摘することができよう(Pathak 1997, 2000; Kumar 2000)。第1に、1970年代以降の同地方の社会運動は、同地方のいわゆる後進性に対する人びとの不満によって引き起こされている面が強い。具体的には、貧困、出稼ぎ・出移民、高失業率、インフラの未整備、環境悪化(環境保全対策の欠如)などの問題である。第2に、インドの他地域に比べると、運動の担い手に占める

このプレビューでは表示されないページがあります。

---

## 第12章

---

# 林野制度の変遷と住民組織による森林管理

---

### 第1節 問題の所在

ウッタラーカンド州はヒマラヤ山脈の一角を構成し、山岳が卓越する地形が日本と類似している。州面積に対する森林被覆率は約46%と、インド全国平均の約21%と比較して格段に高い(FSI 2011)。本地域の持続的発展を考える際に森林資源という側面を考慮することは重要である。

熱帯地域の発展途上国では一般的に、植民地期に宗主国により森林が国有化され、政府管理体制の下に置かれてきた。英領インドでは、18世紀末、当時造船用材として重要であったチークの枯渇に伴い、近代的な森林管理の必要性が議論されはじめた(水野 2006)。1864年に英領インド全土を統括するインド森林局が設立され、各地で森林局が組織化されていった。また、1865年にはインドで最初の森林法が制定された。

植民地期の森林政策は、木材生産からの収益を最大化するためのものであったと指摘されている(吉住 2002)。この構図の中で、一般的に、地域住民の慣習的森林利用は、科学的管理のための障害物として否定的に位置づけられ、政府と住民との間で森林利用をめぐる潜在的な齟齬が存在することとなった(吉住 2002)。なお、独立後も基本的に植民地期の林野行政と森林政策が引き継がれたが、1980年代以降、インド政府は木材生産から環境・住民福祉の重視へ森林政策を転換させ、現在に至っている。

ウッタラーカンド州も、インドの他の地域と同様に、植民地期に国有林地の画定と地域住民の森林利用の制限という歴史的経緯を経験しており、この文脈を正しく把握する必要がある。本章ではまず、同州における植民地期以降の林野制度の展開を概観し、森林資源に対する住民の権利について確認する。

このプレビューでは表示されないページがあります。

## おわりに

本書は、経済成長下のインドにおける地方の変動を明らかにするため、ヒマラヤ山脈の低開発地域として知られるウッタラーカンド州を対象として、主に産業開発と地域経済の発展、その下での都市・農村の社会変動、そして持続的発展に関わる環境保護と資源利用の側面から、実証的な考察を行った。

ウッタラーカンドは、人口の圧倒的に多くが低生産性の農業に就業し、農外雇用機会の乏しい経済的に脆弱な地域である。それゆえ、域外就業者の送金に依存する経済が形成されてきた。ウツタル・プラデーシュ州の下での政治的従属性も加わって低開発性が再生産されてきた。

このような状況を脱するため工業化に多くの期待がかけられてきた。ウツタル・プラデーシュ州時代にも州政府主導で工業開発が推進されたが、市場競争の激化により淘汰され成功をみなかった。しかしながら、1991年の経済自由化以降インドの経済成長が加速する中で、2000年に州として分離独立し、それ以降地域経済の発展傾向が顕著になった。これは山麓平原部で大規模に進行した工業化によるところが大きく、中央政府により特別カテゴリー州として優遇され、新たな産業政策が実施された点が寄与している。これは州を単位として指定されているので、州としての独立が政治的な自立性だけでなく経済発展にも貢献したといえよう。工業化は州経済にも大きな波及効果をもたらした。州経済の発展水準は全国平均を大きく上回るようになり、産業構造も製造業と観光産業が主導する形に移行した。

しかし、インド経済を牽引してきたICTサービス産業については、州政府による産業振興や企業誘致の取り組みがみられるものの、その背後には成長のボトルネックも隠されている。デリー首都圏地域との賃金格差を利用して州都を中心に成長を遂げようとしているが、州政府による産業政策の構想力の弱さと実行ノウハウの欠如、立地企業の周辺的な役割などの問題点も見出される。地方において、ICTサービス産業が独自の機能を担う事業拠点の地位を確立していけるのかどうかは未だ不透明といえよう。

このプレビューでは表示されないページがあります。

# 索引

## 略 語

BPO(Business Process Outsourcing)	83
NCR(デリー首都圏地域)	19, 53, 62, 73, 74, 77, 78, 89, 90, 93
SEZ(経済特区)	79
SIDCUL(ウッタラーカンド州産業開発公社)	24, 54, 82, 207
STPI(Software Technology Parks of India)	79

## あ 行

IIEハリドワール	60
IIEバントナガル	57, 207
ICTサービス産業	73-77
ICTサービス事業所の立地	77
ICTサービス輸出額	86
ITパーク	83
アドベンチャーツーリズム	104
インフラストラクチャーの維持管理	224
インフラストラクチャーの整備	83, 208
ウッタラーカンド州産業開発公社(SIDCUL)	24, 54, 82, 207
ウッタラランチャル・ヒマール産業政策	26, 45, 51, 52
オフィス・パーク開発	83

## か 行

カースト構成	167, 178, 197
会社員	178
核家族	161

画定林(Reserved Forest)	251
学歴	39, 92, 113, 131, 141, 156, 157, 159, 180, 182, 197, 200
家畜	174
ガルワール地方	34
観光開発	169, 205
観光基盤整備	102
外国人観光客	100, 105
観光客の訪問先	101
観光産業の進出	99
観光政策	102
急傾斜地の都市開発	136
求人	157
給与所得者	177
教育水準	45, 180, 196
教員	178
クマールウン地方	34, 145, 186
グリーンパーク	218
グローバリゼーション(グローバル化)	26, 143
経営活動	261
計画経済	17
経済特区(SEZ)	79
ゲートッド・コミュニティ	222
高額給与所得者	178
高学歴化	182
工業開発	23, 26
工業団地	17, 24
工業団地開発	208
後進地域	17, 207
公務員	178

このプレビューでは表示されないページがあります。

● 執筆者紹介・執筆担当

編著者：

岡橋 秀典 (OKAHASHI Hidenori) .....	1章、2章、8章
広島大学大学院文学研究科・教授	

執筆者(五十音順)：

石坂 晋哉 (ISHIZAKA Shinya) .....	11章
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・客員准教授	
宇根 義己 (UNE Yoshimi) .....	2章
広島大学現代インド研究センター・特任助教	
大田 真彦 (OTA Masahiko) .....	12章
在インドネシア日本国大使館・専門調査員	
鋤塚 賢太郎 (KUWATSUKA Kentaro) .....	4章
龍谷大学経営学部・准教授	
澤 宗則 (SAWA Munenori) .....	9章
神戸大学大学院人間発達環境学研究科・教授	
友澤 和夫 (TOMOZAWA Kazuo) .....	3章
広島大学大学院文学研究科・教授	
中條 暁仁 (NAKAJO Akihito) .....	5章、9章
静岡大学教育学部・准教授	
日野 正輝 (HINO Masateru) .....	7章
東北大学大学院理学研究科・教授	
増田 美砂 (MASUDA Misa) .....	12章
筑波大学生命環境系・教授	
由井 義通 (YUI Yoshimichi) .....	6章、10章
広島大学大学院教育学研究科・教授	

編著者紹介

岡橋 秀典 (OKAHASHI Hidenori)

広島大学大学院文学研究科・教授、博士(地理学)

専門分野・研究対象：人文地理学、現代農村研究、現代インド地域研究

主要著書

『周辺地域の存立構造—現代山村の形成と展開』(単著、大明堂、1997)

『農村開発の論理(上、下)』(ホガート・ブラー著、監訳、古今書院、1998)

『インドの新しい工業化』(編著、古今書院、2003)

“Emerging New Industrial Spaces and Regional Developments in India”

(編著、New Delhi: Manohar, 2008)、ほか。

**Local Development in Contemporary India:  
Challenges of Uttarakhand State**

**現代インドにおける地方の発展**

ウッタルカンド州の挑戦

発行日 ————— 2014年3月31日 初版第1刷

定 価 ————— カバーに表示してあります

編 著 者 ————— 岡 橋 秀 典

発 行 者 ————— 宮 内 久



**海青社**  
Kaiseisha Press

〒520-0112 大津市日吉台2丁目16-4  
Tel. (077) 577-2677 Fax (077) 577-2688  
<http://www.kaiseisha-press.ne.jp>  
郵便振替 01090-1-17991

● Copyright © 2014 ● ISBN978-4-86099-287-3 C3025 ● Printed in JAPAN  
● 乱丁落丁はお取り替えいたします

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することはたとえ個人や家庭内の利用でも著作権法違反です。